

中小企業設備投資動向調査 [2021年7月調査]

(対象は断りのない限りすべて国内設備投資)

調査要旨

1 設備投資の有無…20年度は前年比減少、21年度は前年同時期から増加

設備投資「有」とする企業割合をみると、2020年度実績（以下、「20実績」）では、全産業で52.2%と2013年度以来の低水準となったものの、前回調査（2021年1月）から上方修正され、前年比小幅減少にとどまった。2021年度修正計画（以下、「21修正」）でも、全産業で41.5%と前年同時期から増加、前回調査から大幅に上方修正となった。なお、「未定」とする企業の割合が26.0%と、7月調査時点としては過去20年で最も高い。コロナ影響への対応として設備投資を追加実施した企業は20実績5.3%、21修正6.8%。他方、コロナ影響で設備投資を取り止め・減額した企業は20実績17.0%、21修正13.6%となった。

2 設備投資の目的…コロナ影響を受けた企業では「新規事業への進出」等が上昇

20実績、21修正ともに設備投資目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」。
20実績から21修正にかけてコロナ影響を受けて投資を実施する企業群の投資目的では「新規事業への進出」の回答割合が大幅に増加。

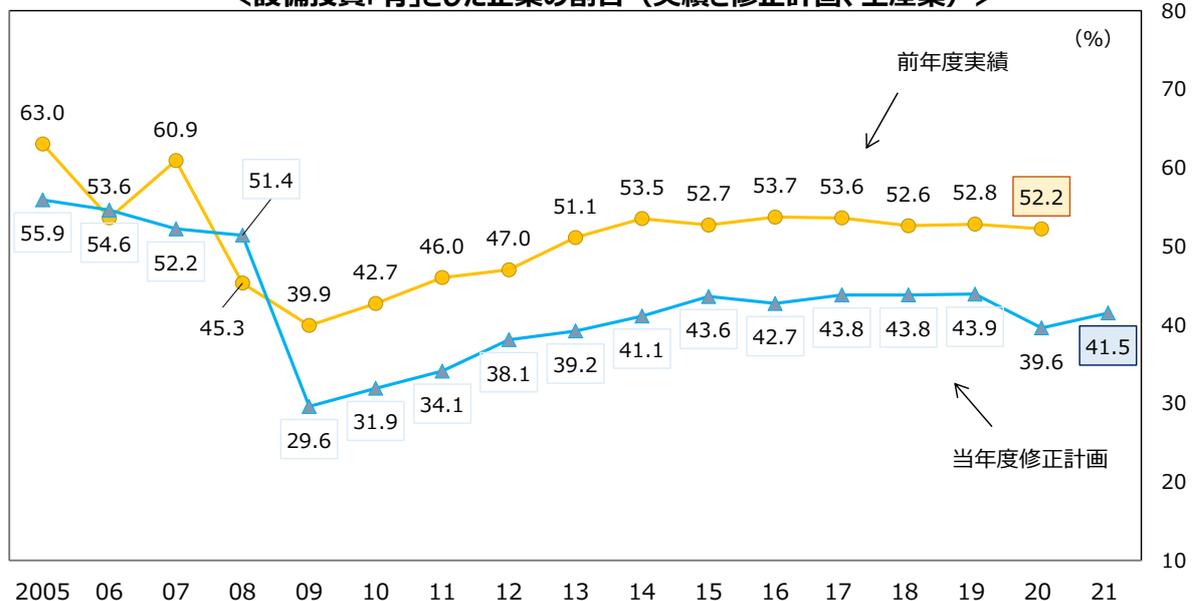
3 設備投資額の増減率…20年度実績は、2年連続のマイナス

全産業の設備投資額の増減率は20実績で前年度実績対比▲1.5%で、2年連続のマイナス。
21修正は20実績比▲14.2%と、前年同時期（同▲27.0%）を大きく上回った。

4 設備投資「無」の理由…21年度にかけ「景気の先行き不透明」が減少

20実績、21修正ともに設備投資を実施しない理由の上位は「現状で設備は適正水準」が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」だが、21修正では「景気の先行き不透明」は減少。コロナ影響を受けて設備投資を見送りと回答した企業群の、設備投資を実施しない理由は20実績、21修正ともに「景気の先行き不透明」が最も多く、次いで「企業収益の悪化」が多い。

＜設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画、全産業）＞



▼詳細は別添をご覧ください。 →[「中小企業設備投資動向調査（2021年7月）」](#)